

基本戦略 04 デジタルトランスフォーメーション

DXに対する基本的な考え方

当行グループは、中期経営計画「KAI-KAKU150 FINAL STAGE」において、デジタル・データを活用した業務と思考の変革を重要な経営基盤の一つとして位置づけています。人口減少や産業構造の変化、金融サービスの高度化・非対面化が進展するなか、地域金融機関に求められる役割は、単なる金融仲介にとどまらず、地域・お客さまの課題解決をささえる存在へと進化しています。こうした認識のもと、当行のDXは、①行内業務の徹底的な効率化、②お客さまの利便性・体験価値の向上、③人材を高付加価値業務へシフトさせる仕組みづくりを同時に進めることで、持続的な企業価値の向上と地域社会への貢献を実現することをめざしています。

行内業務の高度化・省力化

ペーパーレス・デジタル基盤の整備

当行では、マイページ基盤^{*1}、ペーパーレス基盤^{*2}、電子交付基盤^{*3}の整備を段階的に進め、行内外の業務プロセスをデジタル前提へと転換しています。店舗内外を問わず、申請・手続・帳票授受を電子化することで、事務負担の軽減と業務スピードの向上を図るとともに、業務品質の均一化を実現しています。これらの基盤整備は、単なる効率化にとどまらず、将来的なデータ利活用やAI活用を見据えたDXの土台として位置づけています。

※1 マイページ基盤…来店不要で担当者とはスムーズにやりとりができる仕組み

※2 ペーパーレス基盤…お客さまから記入レス・印鑑レスで受付できる業務・サービスの拡大

※3 電子交付基盤……お客さまへお渡しする書類のデジタル化（郵送書類や手交書類の削減）

TOPICS タブレット型端末の対象取引拡大中！

個人のお客さまの「普通預金口座開設」などに加え、2026年3月から「キャッシュカード発行」「自動機利用限度額変更」のお手続きについて、タブレット型端末でのお取扱いを開始しました。また、ローン関連のお手続きについても対象拡大を進めています。



生成AI・AIエージェントの活用

当行グループでは、生成AIの業務への活用について「試行」を進めています。今後は、実業務への適用を前提とした段階的導入を進めていく方針です。

まずは、住宅ローン業務などを起点に、非定型帳票の転記や後続確認業務に生成AI・AIエージェントを活用することで、人手に依存していた業務プロセスの自動化・自律化を進めています。

また、Microsoft Copilotの試行を通じて、稟議書・企画書作成、情報検索、資料作成支援など、日常業務への生成AI活用も広がっており、今後は全行的な活用拡大を見据えています。

営業店質問QAボット



営業店からの質問への回答を効率化する業務別FAQボットを作成

営業支援



顧客情報をもとに、訪問時の話題や最適な営業アプローチを自動で提示

AIリサーチ



市場分析や報告書作成に外部情報を総合的にリサーチ、幅広い情報を本人に代わり収集

業務書類の下書き



データをAIに与えると稟議書の作成や取引概況のコメントの生成を行う

議事録作成



会議内容の文字起こしデータを自動で要約し、議事録を迅速に作成する

転記作業の効率化



資料やパンフレットPDF内の文字を抽出し、編集や検索が可能なテキストへの変換を行う

基本戦略 04 デジタルトランスフォーメーション

非対面チャネルと利便性の進化

IDの統合とセキュリティ強化



当行のデジタルサービスを安全かつ便利にご利用いただくための共通IDとして、「百五ID」を2026年度中に導入します。百五IDは、パスキー認証（FIDO2準拠）を採用しており、パスワードに頼らない認証方式によって、不正利用のリスクを低減します。

- パスキー認証により、近年増加しているフィッシング詐欺による認証情報の窃取や不正利用のリスクを低減します。
- 当行の複数サービスを1つのIDでまとめてご利用いただけます。
- ログインや口座連携がスムーズに行えるため、手続きの負担を軽減できます。

百五IDは、以下の個人向けデジタルサービスでご利用いただけます（今後拡大予定です）。



- ▶ 百五銀行スマホバンキング
- ▶ 百五ダイレクトバンキング（インターネットバンキング）

電子交付サービスの提供

電子交付サービスとは、これまで紙で郵送していた各種帳票を電子化し、インターネット経由で安全に閲覧・ダウンロードできるサービスです。帳票はPDF形式で保存・印刷が可能で、必要なときにいつでもご確認いただけます。

2026年6月より、「百五法人ダイレクト」ご契約先を対象に提供を開始しており、今後、対象帳票や顧客層を拡大していきます。

本サービスは郵送物を単に電子化する仕組みにとどまらず、営業店や渉外の現場で発生する書類の授受を含め、双方向の電子的なやり取りを可能とする点を特徴としています。将来的には、非対面チャネルの拡充や百五IDとも連動させながら、より利便性の高いデジタルサービス基盤の構築を進めていきます。



法人・個人向け非対面チャネルの強化

スマートフォンを中心とした非対面取引のニーズが高まるなか、当行では個人・法人双方において、非対面チャネルの高度化を進めています。

特に法人分野では、振込・資金管理など日常業務をスマートフォンで完結できる法人向けバンキングアプリの構築に着手し、中小企業・小規模事業者の業務効率化を支援します。

これにより、従来は対面・書面中心であった取引をデジタルで完結させるとともに、地域企業のDXを金融面から後押ししていきます。

基本戦略 04 デジタルトランスフォーメーション

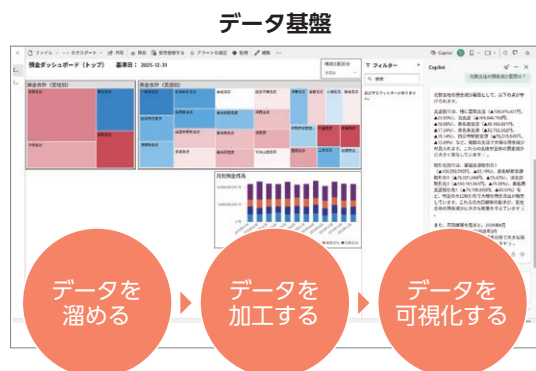
データ利活用と人材・組織の変革

AI-Ready[※]なデータ基盤の構築

生成AIや高度なデータ分析を活用するため、クラウドを活用したデータ基盤の整備・試行を進めています。

営業現場でのデータ利活用を強化し、ターゲットリストや管理帳票の高度化を通じて、営業活動の質と再現性の向上を図っていきます。

将来的には、誰もが自然言語でデータを活用できる環境をめざし、データ活用を一部の専門部署に限定しない体制へと進化させていきます。



※ AI-Ready 企業がAIを効果的かつ安全に活用するため、データを整理・構造化し、活用可能な状態にすること

DXを通じた価値創造と今後の展望

当行グループが推進するDXは、単に業務効率化やコスト削減を目的とするものではなく、デジタルと人の力を融合させることで、行員一人ひとりがより付加価値の高い業務に注力できる環境を整え、お客さまへの提供価値を高めることを目的としています。

業務のDXを通じて、行内事務の省力化や業務プロセスの標準化を進めることで、これまで事務処理に割かれていた人材リソースを、お客さまとの対話やコンサルティングなど、地域金融機関ならではの強みを発揮できる業務へとシフトしています。

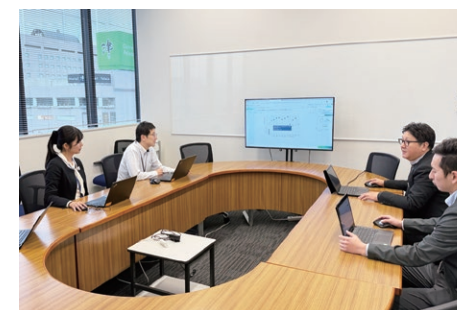
また、デジタルチャネルの高度化や非対面サービスの拡充は、利便性向上にとどまらず、

DXをささえる人材育成と推進体制

DXを持続的に推進していくためには、特定の専門部署だけでなく、グループを巻き込んだ体制づくりと人材の育成が不可欠であると考えています。

人材育成の面では、階層別集合研修やトレーニー制度、ジョブトライアル研修などを通じて、本部・営業店をまたいだ人材交流や業務理解の深化を図ってきました。単なる知識習得にとどまらず、実業務への適用を通じて理解を深めることで、デジタル技術を使いこなし、業務を変革できる人材の育成をめざしています。

また、従業員一人ひとりがデジタルを「使いこなす」だけでなく、業務やサービスを変革する視点を持つ人材へと成長することをめざしています。



地域企業や個人のお客さまのデジタル活用を後押しし、地域経済の持続的な発展にも貢献するものと考えています。

今後は、データ利活用の高度化や顧客IDの統合を通じて、業務・サービス・組織を横断したDXをさらに進化させていく方針です。

当行グループは、企業価値と社会価値の双方を高めるDXに取り組み、地域とともに成長するグループをめざしていきます。